

利益相反防止措置等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、一般財団法人エンター（以下「この法人」という。）の倫理規程第6条第3項に規定する役員及び使用人より「利益相反に該当する事項」についての自己申告に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(対象者)

第2条 この規程は、この法人の役員及び使用人に対して適用する。

(自己申告)

第3条 役員及び使用人は、名目又は形態の如何を問わず、その就任もしくは使用後、新たにこの法人以外の団体等の役職を兼ね、又はその業務に従事すること（以下「兼職等」という。）となる場合には、事前に理事会に書面で申告しなければならない。

2 前項に規定する場合のほか、この法人の役員は、役員との利益が相反する可能性がある場合（この法人と業務上の関係にある他の団体等に役員が関係する（兼職等を除く。）ことによってはかかる可能性が生ずる場合を含むが、これに限られない。）に関しても前項と同様とする。

3 役員は、原則として、別紙に掲げる行為を行ってはならず、やむを得ない理由によりかかる行為を行う場合には、事前に理事会に書面で申告するものとする。

(就任又は使用開始時の申告)

第4条 役員は、その役職に就任した時（任期満了等に伴う再任の時を含む。）に、当該役員の兼職等の状況その他前条の規定に基づく申告事項の有無及び内容について理事会に書面で申告するものとする。

2 使用人は、この法人による使用後直ちに、当該使用人の兼職等の状況その他前条の規定に基づく申告事項の有無及び内容について理事長に書面で申告するものとする。

(申告後の対応)

第5条 前2条の規定に基づく申告を受けた理事会は、申告内容の確認を徹底した上、申告を行った者を除く理事会構成員による理事会での協議の上、必要に応じ、速やかに当該申告を行った者に対して、この法人との利益相反状況の防止又は適正化のために必要な措置（以下「適正化等措置」という。）を求めるものとする。

2 前項における適正化等措置とは、この法人と役員又は使用人との利益が相反する可能性がある団体の資金分配団体としての採択に関する議案の審議及び決議には参加しない等により利益相反を排除することをいう。

(申告内容及び申告書面の管理)

第6条 第3条又は第4条の規定に基づいて申告された内容及び提出された書面は、この法人の総務担当者において適切に管理しなければならない。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、監事の同意及び理事会の決議を経て行う。

附 則

この規程は、令和5年10月1日から施行する。(令和5年10月1日理事会決議)

別 紙

1. 資金分配団体若しくは民間公益活動を行う団体又はこれらの団体になり得る団体等（以下「資金分配団体等」という。）の役員又はこれに準ずるものに就くこと。ただし、やむを得ない事情があると認められるときは、この限りでない。
2. 資金分配団体等又はその役員若しくはこれに準ずるもの若しくは従業員（以下「資金分配団体等役職員」という。）から金銭、物品又は不動産の贈与（せん別、祝儀、香典又は供花その他これらに類するものとして提供される場合を含む。）を受けること。ただし、資金分配団体等又は資金分配団体等役職員から、これらの者の負担の有無にかかわらず、物品若しくは不動産を購入した若しくは貸与を受けた場合又は役務の提供を受けた場合において、それらの対価が無償又は著しく低いときは、相当な対価の額の金銭の贈与を受けたものとみなす。
3. 資金分配団体等又は資金分配団体等役職員から金銭の貸付け（業として行われる金銭の貸付けは、無利子のもの又は利子の利率が著しく低いものに限る。）を受けること。
4. 資金分配団体等又は資金分配団体等役職員から未公開株式を譲り受けること。
5. 資金分配団体等又は資金分配団体等役職員から供応接待を受けること。
6. 資金分配団体等役職員と共に遊技又はゴルフをすること。
7. 資金分配団体等役職員と共に旅行（公務のための旅行を除く。）をすること。
8. 資金分配団体等又は資金分配団体等役職員をして、第三者に対し前2号から7号に掲げる行為をさせること。

以上